

第 2 章

障害福祉サービスを実施している
NPO 法人の実態調査

01

障害福祉サービスを実施している
NPO 法人実態調査 (概要)

1 調査の目的

障害福祉サービス事業を実施している NPO 法人について、公表されているデータから事業の種類や事業規模、法人税の申告状況などの調査を行い、障害福祉サービス事業を実施している NPO 法人の実態を把握し、適正・公平な課税の実現に資する基礎的な資料を得ることを目的とする。

2 調査対象

障害福祉サービス事業を実施している NPO 法人のうち、次のカテゴリーを調査した。

- (1) 就労系 NPO 法人：就労支援事業（就労移行支援、就労継続支援（A 型・B 型））を行っている NPO 法人
- (2) 日中活動系 NPO 法人：(1) の法人以外で生活介護事業を行っている NPO 法人
- (3) 居住支援系 NPO 法人：(1)、(2) の法人以外で共同生活援助事業を行っている NPO 法人
- (4) 訪問系 NPO 法人：(1)～(3) 以外で訪問系事業（居宅介護、重度訪問介護）を行っている NPO 法人（介護保険サービス事業者を除く。）

※(1)～(4)に4分類した法人は、集計の重複を避けるため、該当法人が順に少なくなる構成になっている。

3 抽出方法

東京都・愛知県・福岡県に主たる事務所があり、WAM NET（独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報サイト）で提供された障害者サービス等情報検索サイトから「特定非営利活動法人」または「NPO 法人」で抽出できた法人全件を調査対象とした。

4 調査事項（事業計画中や事業開始1年未満の法人は調査の対象外）

- (1) NPO 法人が実施している事業の情報

障害福祉サービス事業のみならず、実施している事業全般の内容

- (2) NPO 法人の会計情報

経常収益、事業収益、事業費、管理費、当期正味財産増減額などの会計情報や法人税の申告が推定できる勘定科目などの記載や金額など

5 調査方法

NPO 法人の情報公開制度を利用し、4 (1) の事業情報は、公開されている事業報告書から、また4 (2) の会計情報は、公開された会計報告書類から調査した。なお、情報公開されていない法人や会計情報が適正でない場合など、正確な情報を得られないと判断した法人は、集計対象から除外した。

また、法人税の申告状況は、次のように分析した。

- (1) 租税公課科目以外に法人税を別の科目で表示している法人
法人税住民税等科目を表記しており、そのうち、法人住民税の均等割以上の金額の記載のある法人は、法人税申告ありと推定した。
- (2) 租税公課科目を表示している法人
(1) の法人以外で租税公課科目（租税公課に類似する科目を含む）に法人住民税の均等割以上の金額が記載された法人も法人税申告ありと推定した。
しかし、その内容は不明なため、固定資産税や消費税である可能性も拭いきれないので、租税公課科目の金額が、次の算式で得た金額以上の法人を抽出し、法人税の申告をしていると想定される法人（申告想定法人）を絞り込んでいる。

【算式】租税公課科目の金額 \geq (当期経常増減額 - その他の収益計) \times 15% (法人税の基本税率)
+ 法人住民税の均等割税額

6 調査の概要

調査内容の詳細や分析結果については、地域別の調査項目を参照して欲しいが、カテゴリ別の特徴を述べる。

(1) 就労系 NPO 法人の分析結果

- ・ 就労継続支援事業又は就労移行支援事業を単独で実施している法人は、3 地域とも 1/3 程度（全体平均は 35.6%）で、就労支援事業以外の障害福祉サービス事業を併せて提供している NPO 法人が多い。
- ・ 法人の規模（経常収益・正味財産合計額）は、東京都、愛知県、福岡県の順に小さくなっている。
- ・ 補助金等の金額は、東京が突出して多い。東京都（中央値比較）は事業収益よりも事業費の方が 800 万円超大きく、補助金がなければ運営が厳しい。
- ・ 事業収益（中央値比較）は、3 地域において大差がない。
- ・ 管理費は、常勤採用の有無によって、2 極化していると想定される ((2)、(3)、(4) 共通)。
- ・ 当期経常増減額が赤字の割合が 3 地域とも 1/3 程度（全体では 34.8%）存在している。
- ・ 法人税の申告状況は、東京都の申告割合が低調である ((2)、(3)、(4) 共通)。

(2) 日中活動系 NPO 法人の分析結果

- ・ 事業収益、事業費（中央値比較）は、3 地域とも就労系 NPO 法人を上回っている。
- ・ 補助金等の金額については、就労系と同様に東京都が突出して多い。
- ・ 当期経常増減額が赤字の割合が 3 地域とも 1/4 程度（全体では 27.4%）存在している。
- ・ 法人税の申告状況は、就労系 NPO 法人の申告割合より高い。

(3) 居住支援系 NPO 法人の分析結果

- ・ 経常収益（中央値比較）は、東京都、愛知県が 5,000 万円程度、福岡県は半分以下である。
- ・ 当期経常増減額が赤字の割合は、1/3 程度（全体では 34.0%）存在している。
- ・ 法人税の申告状況は、就労系 NPO 法人の申告割合より高いが、日中活動系 NPO 法人より低い。

(4) 訪問系 NPO 法人の分析結果

- ・ 介護保険事業との兼業が東京都、福岡県で 50% 超存在し、介護保険事業との親和性が高い。
- ・ 経常収益（中央値比較）は、東京都、愛知県が 5,500 万円前後、福岡県は半分以下である。
- ・ 当期経常増減額が赤字の割合は、東京都は約 4 割、他地域は 2 割以下（全体では 33.8%）存在している。
- ・ 法人税の申告状況は、日中活動系よりも高く、一番高いと想定される。

7 全体のまとめ

この調査では、NPO 法人がどのような事業を行っているかなど、事業別の分析よりも NPO 法人の全体の規模感を調査している。地域別では、やはり東京の規模が大きい。これは大都市には利用者が一定程度存在するため、事業規模が大きくなる点もあるが、東京都から運営補助金（就労系中央値：11,145 千円、日中活動系中央値：8,589 千円）が支給されていることも少なからず影響している。

事業規模では、就労系 NPO 法人よりも、日中活動系 NPO 法人の方が大きい。

また、すべてのカテゴリーにおいて、1/4～1/3 程度の赤字法人が存在している。

なお、調査の主眼でもあった、法人税の申告想定法人の申告割合（全体平均）は、低い方から、就労系（37.9%）、居住支援系（41.5%）、日中活動系（53.4%）、訪問系（59.2%）となっており、どのカテゴリーにおいても、東京都の申告割合が低調であった。

最後に、このような調査手法であれば、訴訟等を想定する場合に、周辺地域の NPO 法人の状況を公開資料で把握できるため、適正・公平な課税に資する検討材料になり得ると思う。

○調査項目 (1)：就労系 / 事業種別

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している NPO 法人が、就労系以外にどのような障害福祉サービスを実施しているか。

1 実施している事業数について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
単独	65	37.6%	27	28.7%	33	39.3%
2事業	51	29.5%	24	25.5%	24	28.6%
3事業	29	16.8%	20	21.3%	18	21.4%
4事業	13	7.5%	12	12.8%	7	8.3%
5事業以上	15	8.7%	11	11.7%	2	2.4%
	173	100.0%	94	100.0%	84	100.0%

2 実施している事業種類について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
就労継続支援（A型）	19	4.8%	6	2.3%	23	11.5%
就労継続支援（B型）	160	40.3%	79	30.7%	64	32.0%
就労移行	19	4.8%	23	8.9%	13	6.5%
生活介護	15	3.8%	24	9.3%	19	9.5%
生活（自立）訓練	5	1.3%	2	0.8%	8	4.0%
共同生活援助	47	11.8%	23	8.9%	18	9.0%
相談支援	34	8.6%	29	11.3%	23	11.5%
地域生活支援	28	7.1%	26	10.1%	4	2.0%
放課後等デイサービス	13	3.3%	21	8.2%	16	8.0%
居宅介護	9	2.3%	10	3.9%	1	0.5%
介護保険サービス	8	2.0%	8	3.1%	0	0.0%
施設運営	22	5.5%	6	2.3%	0	0.0%
その他（法外サービスなど）	18	4.5%	0	0.0%	11	5.5%
	397	100.0%	257	100.0%	200	100.0%

※ 1 法人で複数事業を行っているので 1 の法人数と一致しない

○調査項目 (2) : 就労系 / 経常収益

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している NPO 法人の経常収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500 万未満	10	5.8%	9	9.6%	18	21.4%
5,000 万未満	49	28.3%	28	29.8%	21	25.0%
7,500 万未満	35	20.2%	16	17.0%	16	19.0%
1 億未満	22	12.7%	9	9.6%	11	13.1%
1.25 億未満	13	7.5%	9	9.6%	4	4.8%
1.5 億未満	15	8.7%	2	2.1%	5	6.0%
1.75 億未満	5	2.9%	5	5.3%	3	3.6%
2 億未満	4	2.3%	3	3.2%	2	2.4%
2.5 億未満	4	2.3%	6	6.4%	1	1.2%
2.5 億以上	16	9.2%	7	7.4%	3	3.6%
	173	100.0%	94	100.0%	84	100.0%
平均値	173,982	千円	108,413	千円	73,912	千円
中央値	72,613	千円	62,139	千円	51,741	千円

○調査項目 (3) : 就労系 / 補助金等

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している NPO 法人の補助金等について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
250 万未満	1	0.7%	63	67.0%	28	75.7%
500 万未満	20	14.5%	5	5.3%	7	18.9%
750 万未満	21	15.2%	2	2.1%	0	0.0%
1,000 万未満	21	15.2%	0	0.0%	1	2.7%
1,500 万未満	27	19.6%	9	9.6%	0	0.0%
2,000 万未満	13	9.4%	3	3.2%	0	0.0%
2,500 万未満	14	10.1%	2	2.1%	1	2.7%
3,000 万未満	3	2.2%	2	2.1%	0	0.0%
5,000 万未満	10	7.2%	2	2.1%	0	0.0%
1 億未満	5	3.6%	5	5.3%	0	0.0%
1 億以上	3	2.2%	1	1.1%	0	0.0%
	138	100.0%	94	100.0%	37	100.0%
平均値	23,310	千円	8,973	千円	2,292	千円
中央値	11,145	千円	344	千円	900	千円

○調査項目 (4) : 就労系 / 事業収益

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している
NPO 法人の事業収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
1,000 万未満	1	0.7%	8	8.5%	8	9.5%
2,000 万未満	5	3.6%	3	3.2%	6	7.1%
3,000 万未満	17	12.3%	12	12.8%	13	15.5%
4,000 万未満	30	21.7%	12	12.8%	10	11.9%
5,000 万未満	11	8.0%	9	9.6%	6	7.1%
7,500 万未満	27	19.6%	13	13.8%	14	16.7%
1 億未満	15	10.9%	11	11.7%	11	13.1%
1.5 億未満	18	13.0%	8	8.5%	7	8.3%
2 億未満	4	2.9%	9	9.6%	5	6.0%
2.5 億未満	3	2.2%	3	3.2%	1	1.2%
2.5 億以上	7	5.1%	6	6.4%	3	3.6%
	138	100.0%	94	100.0%	84	100.0%
平均値	162,415	千円	93,926	千円	71,220	千円
中央値	53,160	千円	54,231	千円	51,319	千円

○調査項目 (5) : 就労系 / その他の収益

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している
NPO 法人のその他の収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10 万未満	25	18.1%	15	16.0%	31	39.7%
50 万未満	42	30.4%	16	17.0%	18	23.1%
100 万未満	22	15.9%	19	20.2%	14	17.9%
200 万未満	22	15.9%	12	12.8%	7	9.0%
250 万未満	2	1.4%	9	9.6%	2	2.6%
500 万未満	14	10.1%	10	10.6%	5	6.4%
750 万未満	5	3.6%	3	3.2%	0	0.0%
1,000 万未満	3	2.2%	1	1.1%	0	0.0%
5,000 万未満	2	1.4%	7	7.4%	1	1.3%
5,000 万以上	1	0.7%	2	2.1%	0	0.0%
	138	100.0%	94	100.0%	78	100.0%
平均値	2,150	千円	5,713	千円	844	千円
中央値	528	千円	949	千円	172	千円

○調査項目 (6) : 就労系 / 事業費

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している NPO 法人の事業費について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500 万未満	14	8.2%	22	23.4%	26	31.0%
5,000 万未満	55	32.2%	24	25.5%	20	23.8%
7,500 万未満	34	19.9%	14	14.9%	15	17.9%
1 億未満	20	11.7%	11	11.7%	10	11.9%
1.25 億未満	15	8.8%	3	3.2%	5	6.0%
1.5 億未満	11	6.4%	4	4.3%	4	4.8%
1.75 億未満	3	1.8%	5	5.3%	0	0.0%
2 億未満	4	2.3%	4	4.3%	0	0.0%
2.5 億未満	5	2.9%	3	3.2%	1	1.2%
2.5 億以上	10	5.8%	4	4.3%	3	3.6%
	171	100.0%	94	100.0%	84	100.0%
平均値	153,368	千円	86,098	千円	62,190	千円
中央値	61,506	千円	51,585	千円	38,886	千円

○調査項目 (7) : 就労系 / 管理費

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している NPO 法人の管理費について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10 万未満	30	17.5%	13	13.8%	1	1.3%
50 万未満	24	14.0%	6	6.4%	9	11.3%
100 万未満	12	7.0%	3	3.2%	5	6.3%
200 万未満	18	10.5%	7	7.4%	9	11.3%
250 万未満	5	2.9%	3	3.2%	7	8.8%
500 万未満	17	9.9%	10	10.6%	9	11.3%
750 万未満	16	9.4%	14	14.9%	10	12.5%
1,000 万未満	12	7.0%	4	4.3%	7	8.8%
5,000 万未満	28	16.4%	27	28.7%	22	27.5%
5,000 万以上	9	5.3%	7	7.4%	1	1.3%
	171	100.0%	94	100.0%	80	100.0%
平均値	17,105	千円	16,231	千円	8,521	千円
中央値	2,189	千円	5,917	千円	4,966	千円

○調査項目 (8) : 就労系 / 当期経常増減額

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している NPO 法人の当期経常増減額について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	5	2.9%	7	7.4%	5	6.0%
△ 500 万以上	11	6.4%	5	5.3%	5	6.0%
0 未満	42	24.3%	19	20.2%	23	27.4%
100 万未満	22	12.7%	12	12.8%	13	15.5%
200 万未満	11	6.4%	7	7.4%	5	6.0%
300 万未満	10	5.8%	11	11.7%	2	2.4%
400 万未満	11	6.4%	4	4.3%	5	6.0%
500 万未満	10	5.8%	5	5.3%	7	8.3%
1,000 万未満	27	15.6%	10	10.6%	11	13.1%
5,000 万未満	20	11.6%	13	13.8%	8	9.5%
5,000 万以上	4	2.3%	1	1.1%	0	0.0%
	173	100.0%	94	100.0%	84	100.0%
平均値	4,211	千円	3,111	千円	1,487	千円
中央値	1,825	千円	1,869	千円	688	千円

○調査項目 (9) : 就労系 / 正味財産合計額

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している NPO 法人の正味財産合計額について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	5	2.9%	6	6.4%	6	7.1%
△ 500 万以上	1	0.6%	5	5.3%	1	1.2%
0 未満	9	5.2%	7	7.4%	8	9.5%
500 万未満	11	6.4%	5	5.3%	14	16.7%
1,000 万未満	9	5.2%	6	6.4%	7	8.3%
2,500 万未満	33	19.1%	19	20.2%	16	19.0%
5,000 万未満	40	23.1%	15	16.0%	12	14.3%
7,500 万未満	20	11.6%	11	11.7%	7	8.3%
1 億未満	16	9.2%	4	4.3%	7	8.3%
1.5 億未満	16	9.2%	9	9.6%	2	2.4%
1.5 億以上	13	7.5%	7	7.4%	4	4.8%
	173	100.0%	94	100.0%	84	100.0%
平均値	54,333	千円	47,931	千円	34,447	千円
中央値	30,908	千円	22,794	千円	18,419	千円

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業のいずれかを実施している。NPO法人の法人税の申告状況について

1 法人税が含まれる勘定科目等の状況

法人税を納付した場合の勘定科目である「法人税住民税等」科目と「租税公課」（租税公課勘定に類似する科目を含む）の科目記載と金額について分析した。

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
A 法人税等科目 あり	99	57.2%	51	54.3%	22	26.2%
うち) 税額 均等割以上	38		33		21	
B 法人税等科目 なし	74	42.8%	43	45.7%	62	73.8%
うち) 租税公課均等割以上	26		23		33	
C うち) 申告想定法人	13		15		13	
法人数	173	100.0%	94	100.0%	84	100.0%

※ C 申告想定法人は、B の租税公課均等割以上の法人から、法人税の申告法人を想定している

2 申告想定法人の割合

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	申告割合	法人数	申告割合	法人数	申告割合
(A) 法人税等科目のみで判定	38	22.0%	33	35.1%	21	25.0%
(A+B) 法人税等科目 + 租税公課	64	37.0%	56	59.6%	54	64.3%
(A+C) 法人税等科目 + 申告想定法人	51	29.5%	48	51.1%	34	40.5%

○調査項目 (11) : 日中活動系 / 事業種別

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人が、生活介護事業以外にどのような障害福祉サービスを実施しているか。

1 実施している事業数について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
単独	5	21.7%	5	14.7%	8	50.0%
2事業	6	26.1%	9	26.5%	2	12.5%
3事業	5	21.7%	13	38.2%	2	12.5%
4事業	5	21.7%	3	8.8%	3	18.8%
5事業以上	2	8.7%	4	11.8%	1	6.3%
	23	100.0%	34	100.0%	16	100.0%

2 実施している事業種類について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
生活介護	23	36.5%	34	35.1%	16	45.7%
生活（自立）訓練	1	1.6%	1	1.0%	1	2.9%
共同生活援助	11	17.5%	5	5.2%	1	2.9%
相談支援	6	9.5%	10	10.3%	4	11.4%
地域生活支援	12	19.0%	9	9.3%	0	0.0%
放課後等デイサービス	3	4.8%	17	17.5%	5	14.3%
居宅介護	3	4.8%	10	10.3%	6	17.1%
短期入所	2	3.2%	8	8.2%	0	0.0%
介護保険サービス	0	0.0%	3	3.1%	2	5.7%
施設運営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（法外サービスなど）	2	3.2%	0	0.0%	0	0.0%
	63	100.0%	97	100.0%	35	100.0%

※ 1 法人で複数事業を行っているので 1 の法人数と一致しない

○調査項目（12）：日中活動系 / 経常収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の経常収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500 万未満	1	4.3%	2	5.9%	2	12.5%
5,000 万未満	3	13.0%	4	11.8%	2	12.5%
7,500 万未満	6	26.1%	6	17.6%	2	12.5%
1 億未満	2	8.7%	5	14.7%	4	25.0%
1.25 億未満	2	8.7%	2	5.9%	3	18.8%
1.5 億未満	2	8.7%	7	20.6%	0	0.0%
1.75 億未満	4	17.4%	2	5.9%	2	12.5%
2 億未満	1	4.3%	2	5.9%	0	0.0%
2.5 億未満	1	4.3%	2	5.9%	1	6.3%
2.5 億以上	1	4.3%	2	5.9%	0	0.0%
	23	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
平均値	108,242	千円	117,829	千円	89,214	千円
中央値	98,286	千円	102,114	千円	81,156	千円

○調査項目 (13) : 日中活動系 / 補助金等

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の補助金等について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
250 万未満	1	4.8%	23	67.6%	9	90.0%
500 万未満	2	9.5%	2	5.9%	0	0.0%
750 万未満	5	23.8%	1	2.9%	0	0.0%
1,000 万未満	3	14.3%	2	5.9%	0	0.0%
1,500 万未満	2	9.5%	1	2.9%	1	10.0%
2,000 万未満	2	9.5%	1	2.9%	0	0.0%
2,500 万未満	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%
3,000 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万未満	2	9.5%	1	2.9%	0	0.0%
1 億未満	1	4.8%	2	5.9%	0	0.0%
1 億以上	1	4.8%	1	2.9%	0	0.0%
	21	100.0%	34	100.0%	10	100.0%
平均値	23,602	千円	10,569	千円	1,780	千円
中央値	8,589	千円	981	千円	482	千円

○調査項目 (14) : 日中活動系 / 事業収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の事業収益について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
1,000 万未満	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
2,000 万未満	1	4.8%	2	5.9%	2	12.5%
3,000 万未満	4	19.0%	3	8.8%	1	6.3%
4,000 万未満	0	0.0%	1	2.9%	1	6.3%
5,000 万未満	4	19.0%	3	8.8%	0	0.0%
7,500 万未満	1	4.8%	5	14.7%	2	12.5%
1 億未満	4	19.0%	5	14.7%	4	25.0%
1.5 億未満	4	19.0%	7	20.6%	3	18.8%
2 億未満	2	9.5%	3	8.8%	2	12.5%
2.5 億未満	1	4.8%	2	5.9%	1	6.3%
2.5 億以上	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%
	21	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
平均値	84,252	千円	104,116	千円	86,795	千円
中央値	76,815	千円	82,544	千円	77,341	千円

○調査項目 (15) : 日中活動系 / その他の収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人のその他の収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10 万未満	2	9.5%	3	8.8%	5	31.3%
50 万未満	4	19.0%	5	14.7%	4	25.0%
100 万未満	4	19.0%	6	17.6%	4	25.0%
200 万未満	4	19.0%	6	17.6%	2	12.5%
250 万未満	2	9.5%	1	2.9%	0	0.0%
500 万未満	1	4.8%	10	29.4%	0	0.0%
750 万未満	2	9.5%	1	2.9%	1	6.3%
1,000 万未満	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万未満	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%
5,000 万以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	21	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
平均値	2,360	千円	3,092	千円	774	千円
中央値	1,018	千円	1,505	千円	308	千円

○調査項目 (16) : 日中活動系 / 事業費

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の事業費について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500 万未満	1	4.3%	8	23.5%	2	12.5%
5,000 万未満	6	26.1%	3	8.8%	4	25.0%
7,500 万未満	4	17.4%	7	20.6%	3	18.8%
1 億未満	3	13.0%	3	8.8%	4	25.0%
1.25 億未満	2	8.7%	3	8.8%	1	6.3%
1.5 億未満	3	13.0%	5	14.7%	1	6.3%
1.75 億未満	3	13.0%	1	2.9%	0	0.0%
2 億未満	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
2.5 億未満	0	0.0%	2	5.9%	1	6.3%
2.5 億以上	1	4.3%	1	2.9%	0	0.0%
	23	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
平均値	96,389	千円	92,286	千円	76,116	千円
中央値	76,488	千円	72,292	千円	67,999	千円

○調査項目 (17) : 日中活動系 / 管理費

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の管理費について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10 万未満	3	13.0%	4	11.8%	2	12.5%
50 万未満	2	8.7%	1	2.9%	3	18.8%
100 万未満	3	13.0%	0	0.0%	0	0.0%
200 万未満	2	8.7%	2	5.9%	3	18.8%
250 万未満	2	8.7%	1	2.9%	0	0.0%
500 万未満	3	13.0%	5	14.7%	1	6.3%
750 万未満	1	4.3%	8	23.5%	1	6.3%
1,000 万未満	1	4.3%	5	14.7%	1	6.3%
5,000 万未満	6	26.1%	7	20.6%	5	31.3%
5,000 万以上	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
	23	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
平均値	6,084	千円	6,084	千円	8,649	千円
中央値	2,360	千円	5,939	千円	2,512	千円

○調査項目 (18) : 日中活動系 / 当期経常増減額

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の当期経常増減額について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	1	4.3%	3	8.8%	0	0.0%
△ 500 万以上	0	0.0%	2	5.9%	0	0.0%
0 未満	5	21.7%	5	14.7%	4	25.0%
100 万未満	0	0.0%	2	5.9%	2	12.5%
200 万未満	1	4.3%	0	0.0%	1	6.3%
300 万未満	3	13.0%	2	5.9%	3	18.8%
400 万未満	1	4.3%	3	8.8%	0	0.0%
500 万未満	2	8.7%	2	5.9%	0	0.0%
1,000 万未満	5	21.7%	7	20.6%	4	25.0%
5,000 万未満	5	21.7%	7	20.6%	2	12.5%
5,000 万以上	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
	23	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
平均値	5,769	千円	5,714	千円	4,447	千円
中央値	4,419	千円	3,914	千円	2,317	千円

○調査項目 (19) : 日中活動系 / 正味財産合計額

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の正味財産合計額について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
△ 500 万以上	0	0.0%	1	2.9%	1	6.3%
0 未満	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%
500 万未満	1	4.3%	3	8.8%	2	12.5%
1,000 万未満	0	0.0%	3	8.8%	0	0.0%
2,500 万未満	3	13.0%	7	20.6%	3	18.8%
5,000 万未満	5	21.7%	4	11.8%	5	31.3%
7,500 万未満	3	13.0%	4	11.8%	2	12.5%
1 億未満	2	8.7%	3	8.8%	1	6.3%
1.5 億未満	5	21.7%	6	17.6%	1	6.3%
1.5 億以上	4	17.4%	2	5.9%	0	0.0%
	23	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
平均値	93,539	千円	55,544	千円	35,257	千円
中央値	71,630	千円	36,580	千円	32,822	千円

○調査項目 (20) : 日中活動系 / 申告内容

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業を実施していないが、生活介護事業を実施している NPO 法人の法人税の申告状況について

1 法人税が含まれる勘定科目等の状況

法人税を納付した場合の勘定科目である「法人税住民税等」科目と「租税公課」（租税公課勘定に類似する科目を含む）の科目記載と金額について分析した。

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
A 法人税等科目 あり	10	43.5%	24	70.6%	11	68.8%
うち) 税額 均等割以上	7		11		11	
B 法人税等科目 なし	13	56.5%	10	29.4%	5	31.3%
うち) 租税公課均等割以上	6		4		3	
C うち) 申告想定法人	3		4		3	
法人数	23	100.0%	34	100.0%	16	100.0%

※ C 申告想定法人は、B の租税公課均等割以上の法人から、法人税の申告法人を想定している

2 申告想定法人の割合

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	申告割合	法人数	申告割合	法人数	申告割合
(A) 法人税等科目のみで判定	7	30.4%	11	32.4%	11	68.8%
(A+B) 法人税等科目 + 租税公課	13	56.5%	15	44.1%	14	87.5%
(A+C) 法人税等科目 + 申告想定法人	10	43.5%	15	44.1%	14	87.5%

○調査項目 (21) : 居住支援系 / 事業種別

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施しているNPO 法人が、共同生活援助事業以外にどのような障害福祉サービスを実施しているか。

1 実施している事業数

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
単独	42	60.9%	12	57.1%	2	50.0%
2事業	11	15.9%	5	23.8%	1	25.0%
3事業	4	5.8%	4	19.0%	1	25.0%
4事業	6	8.7%	0	0.0%		0.0%
5事業以上	6	8.7%	0	0.0%		0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%

2 実施している事業種類

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
生活（自立）訓練	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
共同生活援助	69	46.3%	21	61.8%	4	57.1%
相談支援	12	8.1%	3	8.8%	0	0.0%
地域生活支援	15	10.1%	6	17.6%	0	0.0%
放課後等デイサービス	4	2.7%	1	2.9%	0	0.0%
居宅介護	15	10.1%	2	5.9%	0	0.0%
短期入所	10	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
介護保険サービス	4	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
施設運営	0	0.0%	1	2.9%	1	14.3%
その他（法外サービスなど）	18	12.1%	0	0.0%	2	28.6%
	149	100.0%	34	100.0%	7	100.0%

※ 1 法人で複数事業を行っているので 1 の法人数と一致しない

○調査項目 (22) : 居住支援系 / 経常収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施しているNPO 法人の経常収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500 万未満	17	24.6%	6	28.6%	3	75.0%
5,000 万未満	17	24.6%	4	19.0%	1	25.0%
7,500 万未満	9	13.0%	6	28.6%	0	0.0%
1 億未満	9	13.0%	2	9.5%	0	0.0%
1.25 億未満	3	4.3%	2	9.5%	0	0.0%
1.5 億未満	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
1.75 億未満	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
2 億未満	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
2.5 億未満	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2.5 億以上	4	5.8%	1	4.8%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%
平均値	88,233	千円	65,292	千円	19,497	千円
中央値	50,210	千円	51,975	千円	19,743	千円

○調査項目 (23) : 居住支援系 / 補助金等

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施している NPO 法人の補助金等について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
250 万未満	42	60.9%	13	61.9%	0	0.0%
500 万未満	8	11.6%	2	9.5%	0	0.0%
750 万未満	4	5.8%	0	0.0%	1	50.0%
1,000 万未満	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
1,500 万未満	3	4.3%	2	9.5%	1	50.0%
2,000 万未満	2	2.9%	1	4.8%	0	0.0%
2,500 万未満	2	2.9%	1	4.8%	0	0.0%
3,000 万未満	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万未満	1	1.4%	1	4.8%	0	0.0%
1 億未満	1	1.4%	1	4.8%	0	0.0%
1 億以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	2	100.0%
平均値	5,683	千円	9,682	千円	8,552	千円
中央値	474	千円	1,575	千円	8,552	千円

○調査項目 (24) : 居住支援系 / 事業収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施している NPO 法人の事業収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
1,000 万未満	5	7.2%	6	28.6%	2	50.0%
2,000 万未満	10	14.5%	2	9.5%	1	25.0%
3,000 万未満	9	13.0%	1	4.8%	1	25.0%
4,000 万未満	7	10.1%	1	4.8%	0	0.0%
5,000 万未満	5	7.2%	2	9.5%	0	0.0%
7,500 万未満	9	13.0%	6	28.6%	0	0.0%
1 億未満	8	11.6%	1	4.8%	0	0.0%
1.5 億未満	7	10.1%	1	4.8%	0	0.0%
2 億未満	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
2.5 億未満	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2.5億以上	4	5.8%	1	4.8%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%
平均値	81,580	千円	52,662	千円	13,401	千円
中央値	46,054	千円	40,052	千円	10,524	千円

○調査項目 (25) : 居住支援系 / その他の収益

障害福祉サービスのうち就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施しているNPO法人のその他の収益について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10万未満	28	40.6%	8	38.1%	2	50.0%
50万未満	19	27.5%	5	23.8%	0	0.0%
100万未満	5	7.2%	1	4.8%	1	25.0%
200万未満	4	5.8%	4	19.0%	0	0.0%
250万未満	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
500万未満	7	10.1%	2	9.5%	1	25.0%
750万未満	2	2.9%	1	4.8%	0	0.0%
1,000万未満	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
5,000万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5,000万以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%
平均値	971	千円	1,090	千円	1,267	千円
中央値	167	千円	341	千円	489	千円

○調査項目 (26) : 居住支援系 / 事業費

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施しているNPO法人の事業費について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500万未満	21	30.4%	6	28.6%	3	75.0%
5,000万未満	14	20.3%	8	38.1%	1	25.0%
7,500万未満	12	17.4%	3	14.3%	0	0.0%
1億未満	7	10.1%	2	9.5%	0	0.0%
1.25億未満	3	4.3%	1	4.8%	0	0.0%
1.5億未満	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
1.75億未満	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%
2億未満	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
2.5億未満	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
2.5億以上	3	4.3%	1	4.8%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%
平均値	78,850	千円	54,440	千円	18,109	千円
中央値	46,019	千円	43,465	千円	17,839	千円

○調査項目 (27) : 居住支援系 / 管理費

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施している NPO 法人の管理費について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10 万未満	8	11.6%	3	14.3%	0	0.0%
50 万未満	9	13.0%	1	4.8%	2	50.0%
100 万未満	5	7.2%	1	4.8%	0	0.0%
200 万未満	15	21.7%	3	14.3%	2	50.0%
250 万未満	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%
500 万未満	9	13.0%	6	28.6%	0	0.0%
750 万未満	7	10.1%	3	14.3%	0	0.0%
1,000 万未満	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万未満	12	17.4%	3	14.3%	0	0.0%
5,000 万以上	1	1.4%	1	4.8%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%
平均値	7,458	千円	7,524	千円	780	千円
中央値	1,749	千円	3,236	千円	619	千円

○調査項目 (28) : 居住支援系 / 当期経常増減額

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施している NPO 法人の当期経常増減額について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
△ 500 万以上	3	4.3%	2	9.5%	0	0.0%
0 未満	19	27.5%	4	19.0%	2	50.0%
100 万未満	14	20.3%	3	14.3%	1	25.0%
200 万未満	4	5.8%	1	4.8%	0	0.0%
300 万未満	2	2.9%	2	9.5%	1	25.0%
400 万未満	5	7.2%	1	4.8%	0	0.0%
500 万未満	4	5.8%	4	19.0%	0	0.0%
1,000 万未満	7	10.1%	2	9.5%	0	0.0%
5,000 万未満	9	13.0%	2	9.5%	0	0.0%
5,000 万以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%
平均値	1,925	千円	2,345	千円	606	千円
中央値	836	千円	2,759	千円	249	千円

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施している NPO 法人の正味財産合計額について

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	1	1.4%	2	9.5%	0	0.0%
△ 500 万以上	1	1.4%	0	0.0%	1	25.0%
0 未満	1	1.4%	3	14.3%	1	25.0%
500 万未満	9	13.0%	5	23.8%	2	50.0%
1,000 万未満	9	13.0%	1	4.8%	0	0.0%
2,500 万未満	16	23.2%	6	28.6%	0	0.0%
5,000 万未満	10	14.5%	2	9.5%	0	0.0%
7,500 万未満	9	13.0%	1	4.8%	0	0.0%
1 億未満	2	2.9%	1	4.8%	0	0.0%
1.5 億未満	6	8.7%	0	0.0%	0	0.0%
1.5 億以上	5	7.2%	0	0.0%	0	0.0%
	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%
平均値	47,563	千円	12,767	千円	-635	千円
中央値	19,658	千円	8,772	千円	-705	千円

○調査項目 (30) : 居住支援系 / 申告内容

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業を実施していないが、共同生活援助事業を実施している NPO 法人の法人税の申告状況について

1 法人税が含まれる勘定科目等の状況

法人税を納付した場合の勘定科目である「法人税住民税等」科目と「租税公課」（租税公課勘定に類似する科目を含む）の科目記載と金額について分析した。

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
A 法人税等科目 あり	37	53.6%	15	71.4%	1	25.0%
うち) 税額 均等割以上	20		9		1	
B 法人税等科目 なし	32	46.4%	6	28.6%	3	75.0%
うち) 租税公課均等割以上	12		3		1	
C うち) 申告想定法人	5		3		1	
法人数	69	100.0%	21	100.0%	4	100.0%

※ C 申告想定法人は、B の租税公課均等割以上の法人から、法人税の申告法人を想定している

2 申告想定法人の割合

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	申告割合	法人数	申告割合	法人数	申告割合
(A) 法人税等科目のみで判定	20	29.0%	9	42.9%	1	25.0%
(A+B) 法人税等科目 + 租税公課	32	46.4%	12	57.1%	2	50.0%
(A+C) 法人税等科目 + 申告想定法人	25	36.2%	12	57.1%	2	50.0%

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）が、訪問系以外でどのような障害福祉サービスを実施しているか。

1 実施している事業数について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
単独	16	30.2%	2	18.2%	6	85.7%
2事業	16	30.2%	4	36.4%	1	14.3%
3事業	14	26.4%	4	36.4%	0	0.0%
4事業	6	11.3%	1	9.1%	0	0.0%
5事業以上	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%

2 実施している事業種類について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
生活（自立）訓練	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
相談支援	13	10.1%	4	15.4%	0	0.0%
地域生活支援	34	26.4%	6	23.1%	0	0.0%
放課後等デイサービス	13	10.1%	5	19.2%	1	12.5%
居宅介護	53	41.1%	11	42.3%	7	87.5%
短期入所	6	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
介護保険サービス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
施設運営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（法外サービスなど）	10	7.8%	0	0.0%	0	0.0%
	129	100.0%	26	100.0%	8	100.0%

※ 1法人で複数事業を行っているので1の法人数と一致しない

○調査項目 (32) : 訪問系 / 経常収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の経常収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500 万未満	14	26.4%	2	18.2%	3	42.9%
5,000 万未満	12	22.6%	2	18.2%	3	42.9%
7,500 万未満	12	22.6%	3	27.3%	1	14.3%
1 億未満	3	5.7%	2	18.2%	0	0.0%
1.25 億未満	3	5.7%	1	9.1%	0	0.0%
1.5 億未満	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
1.75 億未満	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
2 億未満	1	1.9%	1	9.1%	0	0.0%
2.5 億未満	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
2.5 億以上	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%
平均値	68,383	千円	68,013	千円	30,688	千円
中央値	54,530	千円	58,384	千円	25,297	千円

○調査項目 (33) : 訪問系 / 補助金等

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の補助金等について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
250 万未満	44	83.0%	9	81.8%	1	100.0%
500 万未満	3	5.7%	1	9.1%	0	0.0%
750 万未満	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
1,000 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,500 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2,000 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2,500 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3,000 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万未満	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
1 億未満	1	1.9%	1	9.1%	0	0.0%
1 億以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	1	100.0%
平均値	3,562	千円	4,415	千円	120	千円
中央値	50	千円	121	千円	120	千円

○調査項目 (34) : 訪問系 / 事業収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の事業収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
1,000 万未満	4	7.5%	0	0.0%	2	28.6%
2,000 万未満	6	11.3%	2	18.2%	0	0.0%
3,000 万未満	11	20.8%	1	9.1%	2	28.6%
4,000 万未満	4	7.5%	2	18.2%	1	14.3%
5,000 万未満	2	3.8%	0	0.0%	1	14.3%
7,500 万未満	11	20.8%	2	18.2%	1	14.3%
1 億未満	3	5.7%	3	27.3%	0	0.0%
1.5 億未満	8	15.1%	0	0.0%	0	0.0%
2 億未満	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%
2.5 億未満	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
2.5 億以上	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%
平均値	64,136	千円	62,477	千円	28,758	千円
中央値	46,043	千円	51,180	千円	25,287	千円

○調査項目 (35) : 訪問系 / その他の収益

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）のその他の収益について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10 万未満	20	37.7%	4	36.4%	4	57.1%
50 万未満	15	28.3%	3	27.3%	1	14.3%
100 万未満	7	13.2%	0	0.0%	0	0.0%
200 万未満	6	11.3%	1	9.1%	1	14.3%
250 万未満	2	3.8%	1	9.1%	0	0.0%
500 万未満	2	3.8%	2	18.2%	0	0.0%
750 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,000 万未満	1	1.9%	0	0.0%	1	14.3%
5,000 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%
平均値	688	千円	1,119	千円	1,446	千円
中央値	330	千円	194	千円	74	千円

○調査項目 (36) : 訪問系 / 事業費

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の事業費について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
2,500 万未満	20	37.7%	2	18.2%	5	71.4%
5,000 万未満	11	20.8%	5	45.5%	2	28.6%
7,500 万未満	10	18.9%	2	18.2%	0	0.0%
1 億未満	2	3.8%	1	9.1%	0	0.0%
1.25 億未満	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
1.5 億未満	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
1.75 億未満	1	1.9%	1	9.1%	0	0.0%
2 億未満	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
2.5 億未満	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
2.5 億以上	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%
平均値	60,040	千円	53,244	千円	18,186	千円
中央値	32,271	千円	40,116	千円	17,525	千円

○調査項目 (37) : 訪問系 / 管理費

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の管理費について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
10 万未満	6	11.3%	1	9.1%	1	14.3%
50 万未満	4	7.5%	1	9.1%	0	0.0%
100 万未満	2	3.8%	2	18.2%	0	0.0%
200 万未満	5	9.4%	0	0.0%	1	14.3%
250 万未満	3	5.7%	1	9.1%	0	0.0%
500 万未満	11	20.8%	1	9.1%	3	42.9%
750 万未満	3	5.7%	0	0.0%	1	14.3%
1,000 万未満	5	9.4%	3	27.3%	0	0.0%
5,000 万未満	14	26.4%	2	18.2%	1	14.3%
5,000 万以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%
平均値	7,850	千円	7,298	千円	4,902	千円
中央値	4,135	千円	2,995	千円	3,218	千円

○調査項目 (38) : 訪問系 / 当期経常増減額

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の当期経常増減額について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
△ 500 万以上	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
0 未満	18	34.0%	2	18.2%	1	14.3%
100 万未満	11	20.8%	5	45.5%	3	42.9%
200 万未満	7	13.2%	0	0.0%	2	28.6%
300 万未満	4	7.5%	2	18.2%	1	14.3%
400 万未満	5	9.4%	0	0.0%	0	0.0%
500 万未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1,000 万未満	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万未満	1	1.9%	2	18.2%	0	0.0%
5,000 万以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%
平均値	496	千円	3,050	千円	818	千円
中央値	399	千円	772	千円	486	千円

○調査項目 (39) : 訪問系 / 正味財産合計額

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の正味財産合計額について

区 分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
△ 1,000 万以上	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
△ 500 万以上	2	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
0 未満	2	3.8%	1	9.1%	2	28.6%
500 万未満	20	37.7%	3	27.3%	4	57.1%
1,000 万未満	8	15.1%	2	18.2%	0	0.0%
2,500 万未満	8	15.1%	0	0.0%	0	0.0%
5,000 万未満	7	13.2%	3	27.3%	1	14.3%
7,500 万未満	3	5.7%	1	9.1%	0	0.0%
1 億未満	1	1.9%	1	9.1%	0	0.0%
1.5 億未満	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
1.5 億以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%
平均値	16,608	千円	25,455	千円	4,569	千円
中央値	6,735	千円	9,734	千円	1,986	千円

障害福祉サービスのうち、就労継続支援事業、就労移行支援事業、生活介護事業、共同生活援助事業を実施していないが、居宅介護事業又は重度訪問介護事業を実施しているNPO法人（介護保険サービス事業者を除く。）の法人税の申告状況について

1 法人税が含まれる勘定科目等の状況

法人税を納付した場合の勘定科目である「法人税住民税等」科目と「租税公課」（租税公課勘定に類似する科目を含む）の科目記載と金額について分析した。

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	構成割合	法人数	構成割合	法人数	構成割合
A 法人税等科目 あり	35	66.0%	9	81.8%	5	71.4%
うち) 税額 均等割以上	26		7		5	
B 法人税等科目 なし	18	34.0%	2	18.2%	2	28.6%
うち) 租税公課均等割以上	5		1		0	
C うち) 申告想定法人	4		0		0	
法人数	53	100.0%	11	100.0%	7	100.0%

※ C 申告想定法人は、B の租税公課均等割以上の法人から、法人税の申告法人を想定している

2 申告想定法人の割合

区分	東京		愛知		福岡	
	法人数	申告割合	法人数	申告割合	法人数	申告割合
(A) 法人税等科目のみで判定	26	49.1%	7	63.6%	5	71.4%
(A+B) 法人税等科目 + 租税公課	31	58.5%	8	72.7%	5	71.4%
(A+C) 法人税等科目 + 申告想定法人	30	56.6%	7	63.6%	5	71.4%